

複数形の経済学

坂口明義 (専修大学)

(1) 経済学はどんなことに関心を持つか？

- 望ましい生活の状態とは？……現在良好であるだけでなく、「先慮の憂い」がない状態；これを実現するために、封建制 (中世社会) では人頼み，資本主義 (近代社会) では資産頼み (私有財産，人的資本)。
- 富 (wealth)** (当初は「国富」) への関心……どうすれば富 (不確実性 [天災や不況] に直面したとき「保護 (protect)」してくれる財産) を増やせるか？——
答：重商主義 (貿易黒字) →重農主義 (農業) →アダム・スミス (すべての労働)。
- 市場システム** (右図) への関心……社会的分業 (生産特化+交換) の深化が富の増大をもたらすと考えるスミスは，市場 (交換) の働きが公共的利益をもたらすことを明確にして (右表)，経済学の開祖となった。
- 生産・雇用** への関心……経済に関して最もよく話題になるのは生産 (国内総生産 [GDP])・雇用 (ないし失業率)；なぜ関心がもたれるか？：

市場システム (市場=社会的関係)

□ : 私的経済主体 (企業, 家計)

交換・市場に関する見解

重商主義	・交換は一方の当事者に利得を，他方の当事者に損失をもたらす。 ∴市場=ゼロサム・ゲームないし優勝劣敗の場。
A. スミス	・交換は両当事者に利益をもたらす。 ∴市場=プラスサム・ゲームの場。

経済的理由	・生産活動の成果である財貨は富 (上記参照) を構成する。
体制的理由	・個人の潜在的可能性の自由かつ完全な開花に価値を置く近代社会にあつては，社会内にある資源・労働をフル活用することが「良き社会」の証し；経済成長や完全雇用を追求する政府の経済政策もこの観点から正当化される。

(2) 経済学の現状

■20 世紀以降の経済学の歴史：

<p>[経済危機]</p> <p>1930 年代不況</p> <p>1970 年代不況 + 社会主義体制崩壊</p> <p>2008 年金融危機</p>	<p>[経済学の危機と主流派経済学の変遷]</p> <p>新古典派 (マイクロ経済学のみ)</p> <p>↓ 経済学第1の危機 ⇒ケインズ革命 (マクロ経済学創始)</p> <p>新古典派総合 (マクロ：ケインズ，マイクロ：新古典派)</p> <p>↓ 経済学第2の危機 ⇒マネタリスト反革命</p> <p>新古典派 (マイクロ経済学，その応用=マクロ経済学)</p> <p>↓ 経済学第3の危機</p> <p>新古典派への批判+代替理論 (非新古典派) の模索</p>	<p>[日本の経済学部の理論教育]</p> <p>マル経+近経 (新古典派総合)</p> <p>↓</p> <p>近経 (新古典派への純化)</p> <p>↓</p> <p>反主流派経済学の再評価</p>
--	--	--

■冷戦時代の大学の経済学 (日本)

冷戦時代の経済学：マル経 (マルクス経済学) と近経 (近代経済学) の2本立て	
マル経	<ul style="list-style-type: none"> 古典：マルクス『資本論』(1867年)。 経済分析の主眼：<u>市場システムの欠陥</u> (余剰の浪費，無政府的な生産) の指摘。 市場システムの枠内での問題解決は不可能，<u>計画経済への移行が不可欠</u>，と主張。
近経	<ul style="list-style-type: none"> 古典：ケインズ『雇用・利子および貨幣の一般理論』(1936年)。 マクロ経済学 (ケインズ理論に依拠)：市場システムの欠陥を認めるが，市場システムを放棄するのではなく，<u>政策</u> (ケインズ政策ないし有効需要管理政策) による問題解決の道を探る。 マイクロ経済学 (新古典派理論に依拠)：各種の政策が国民の利益になるかどうかをチェックする。

両者の共通点と対立点：

共通点	・市場システムの欠陥は市場の働きに任せることによっては解決できないと考える。
対立点	・市場システムの問題を解決するのに，市場システムを否定し計画経済への移行を主張するか (マル経)，市場システムを肯定し政府の政策的介入を主張するか (近経)。

- ・ グローバル化+冷戦終結 ⇒ 両経済学への打撃：
 - ・ 社会主義体制の崩壊 → 計画経済という選択肢がなくなる ⇒ マル経 ×
 - ・ 経済のグローバル化 → 一国主義的な需要喚起政策 × ⇒ 近経のマクロ経済学 ×

■現在の対立構図：新古典派(主流) vs. 非新古典派(反主流)

<p>・ 近経の理論が新古典派理論に純化……ケインズ理論に基づく従来のマクロ経済学(※)が、政策的主張の面から(上記参照)、そして理論的一貫性の面(従来はマクロ変数間の影響関係のみが議論され、マイクロ主体の行動との関係づけは弱かった)から批判され後退;それに代わって、<u>新古典派理論に基づく新しいマクロ経済学</u>(マクロ経済学のミクロ的基礎づけ(※); 政府の政策的介入の無効性を主張)が有力に(cf. 川越 2013)。</p> <p>・ 2008年サブプライム金融危機 ⇒ 新古典派経済学への打撃：</p>	<p>マクロ経済学とマイクロ経済学</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ マクロ経済学……マクロ変数(生産・雇用の他に所得・物価・金利など)の間の関係を研究する。 ・ マイクロ経済学……個々の経済主体(企業や家計)がとる行動(効用最大化や利潤最大化)の性質や帰結を研究する。 <p>マクロ経済学のミクロ的基礎づけ：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 合理的期待に従うマイクロ主体の行動を想定して、マクロ経済現象を首尾一貫したやり方で説明すること(合理的期待仮説: マイクロ主体は、自己の行動によるマクロ経済への影響を完全に予想することができ、その予想を基準にしながら自己の最大化目的にとって最も有利な行動を選択する)。 ・ 例: 減税による財政政策が実施されるとき、将来の増税を合理的に予想する家計は消費支出を増加させない; ∴ 財政政策は無効。
---	---

① <新古典派の想定する合理的な経済主体とそれに基づく市場の働きに関する理論は「非現実的」> ⇒ より現実的なマイクロ経済学の構築へ (cf. 青木 2014, 江頭他 2010, オルレアン 2013)。

② <マクロ経済学を「マイクロ経済学の応用分野」に還元することは、マクロ経済現象には(ミクロ的選択に還元されない)「創発(invention)」の側面があることを無視するもの> ⇒ ケインズ理論に基づくマクロ経済学の再評価へ (cf. Heine et al. 2012, クイギン 2012)。

③ <市場の自由放任の実験は失敗に終わった> ⇒ 市場システムを資本主義経済として分析するマル経やポストケインズ派の視点の再評価へ (cf. 服部 2013, 塩沢他 2014)。

(3) 新古典派理論の意義と限界——3つの市場に即して考える

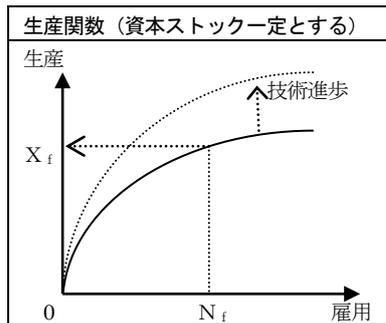
■新古典派理論の構成要素

<p>①市場の調整メカニズム(需要供給の法則)</p> <p>②一般均衡という安定性の基準</p> <p>③生産関数の解釈</p> <p>①完全競争の財市場^{※)}においては、需給が一致しない場合、需要と供給が一致するまで価格が調整される(需要供給の法則)(右図)</p> <p>※)完全競争市場とは?……多数の売り手と買い手がいて、個々の売買量は市場全体の取引量と比べるとごくわずか;個々の売り手や買い手は価格に影響を与えることができない(プライステイカー)。</p> <p>②以上のことはリンゴ市場だけでなくすべての財市場、さらには労働市場・金融市場でも成立:新古典派経済学は、この<u>一般均衡</u>を、市場システムの理想的な状態(資源の最適配分)と見なす; ∴ 「市場の自由な働きに任せよ」(市場原理主義)が政策的スローガンとなる。</p> <p>③労働市場:完全雇用(N_f)の成立⇒生産関数(次頁図)に従い雇用人数に見合う財の生産(X_f); 成長(生産↑)のためには<u>技術進歩</u>(→生産性上昇)が重要。</p>	<p>均衡と市場調整メカニズム</p>
---	----------------------------

■一般均衡理論の失敗

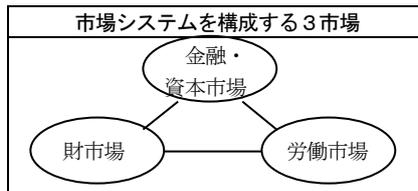
- ・新古典派理論に基づき各種市場の自由化 (ないし規制緩和)
 - 苛酷な帰結 (失業増加, 格差の激化, 金融危機)
 - 一般均衡理論の妥当性への疑義
- ・以前から一般均衡理論の非現実性への批判あり (cf. 江頭他 2010, 岩井他 2014) :

- ①完全競争市場の数は少ない (コモディティ, エネルギー, 外国為替など); 大多数の市場では価格の伸縮性は見られない。
- ②現実の市場は「自律分散的」(個々の売買取引はそれ自体で完結する)であり総需要と総供給の一致が価格の基準になるわけではない。
- ③生産関数の解釈は, 有効需要の原理に基づき, <生産⇒雇用>が現実的。



・以下, 特に労働市場・金融市場への一般均衡理論の適用には問題が多いことを指摘する:

労働市場: 新古典派の主張: 失業→賃金(実質賃金率)下落
 →労働需要↑・労働供給↓→完全雇用, **現実:** 賃金下落→労働需要↑とならない (∵労働需要はむしろ財市場の景気に左右される; 基本的に企業は賃金費用を価格に織り込む), 賃金下落→労働供給↓とならない (∵家計は低賃金でも労働提供せざるをえない), ∴賃金下落の帰結: 格差拡大。



金融市場: 新古典派の主張: 金融市場の自由化→価格(利回り)の伸縮性高まる→市場による適切な企業評価の形成→最適な資金配分→生産の成長, **現実:** 金融市場の自由化→金融商品の短期的・投機的な売買の盛行→市場による企業評価の歪み(資産価格バブル)→非効率な資金配分→金融危機: 生産の停滞。

■改めて新古典派理論の意義について考えるために:

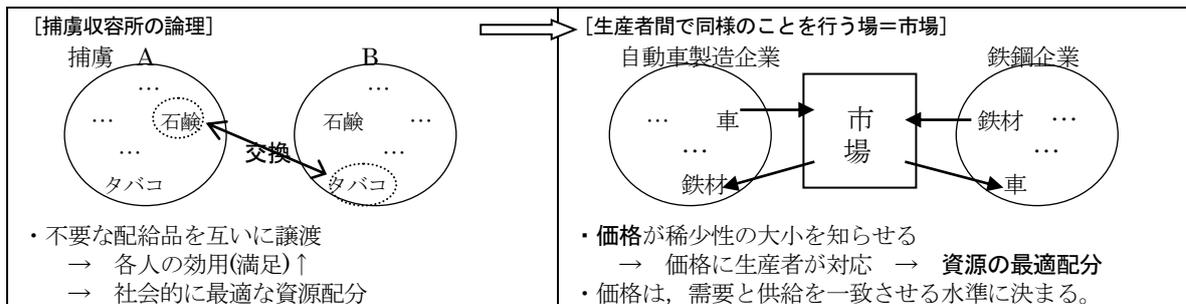
新古典派理論に関する2つの素朴な疑問:

- Q 1 「以前から批判があったのになぜ有力な政策的主張となったか?」
 ⇒ A 「市場自由化の効果には, <やってみなければわからない>側面があった。」
- Q 2 「自由化の実験が失敗に終わったのに, なぜ相変わらず<主流派>なのか?」
 ⇒ { A₁ 「現実世界と学問世界とでは時差がある。」
 A₂ 「完全競争市場を想定して定式化される『市場調整メカニズム』は, 市場システムの公益性を根拠づける有力な議論であり続けている。資源配分の効率性や生産性上昇の観点からする経済成果の評価は重要性を失ったわけではない。」

(4) 市場システムに対する3つの見方

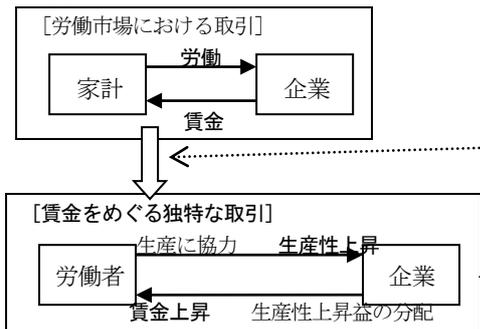
■ドイツの経済学の状況に学ぶ (cf. Heine und Herr(2012), 坂口(2008)): 経済学には3つのパラダイムがあると見る見方は, わが国の経済学研究のあり方を考える上でのヒントとなるのでは?

■<1>新古典派パラダイム ……「経済」と言えば, 交換。



- *交換経済アプローチ……
- ・完全競争的な財市場に基づく理念型モデル。
 - ・完全雇用: 短期的な市場均衡において到達。
 - ・政策的含意: 市場の自由化(規制緩和)が望ましい。

■<2>古典派パラダイム ……「経済」と言えば、**労使関係**。



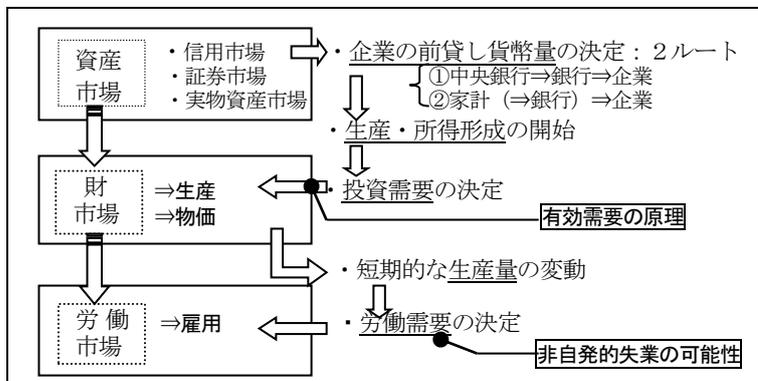
- 資本主義経済 ≠ 小商品経済 (自営業者からなる);
∴ { 生産手段は企業が所有
雇用関係が存在
- 賃金の二面性… { 個々の企業にとっては費用
企業部門全体にとっては需要源泉
- 独特な取引ないし妥協の存在 (左図)
{ 企業: 生産性上昇を獲得 (代償: 賃金コスト増加)
労働者: (実質) 賃金上昇を獲得 (代償: 生産への協力)

* 資本主義経済アプローチ

- 先進国の高度成長期におけるフォーディズムの好循環に基づく理念型モデル。
- 完全雇用: 長期的動態の中での到達可能性; 短期的には保証されない。
- 政策的含意: マクロ経済的安定性につながるよう 所得分配 を誘導する制度 (団体交渉制度, 社会福祉制度 etc.) の構築が望ましい。

■<3>ケインズ派パラダイム ……「経済」と言えば、**貨幣の調達**。

- 金融市場 (右図では資産市場) が他市場に対して優越する; ∴ 企業の生産活動の前提は貨幣の調達。
- 金融市場の安定が生産・雇用安定の前提; ∴ インフレーション・デフレーションや資産バブルの抑制が重要。
- 金融市場の安定のために中央銀行の役割が重要



* 貨幣経済アプローチ:

- 通貨・金融の安定と経済の安定との結びつきの観察に基づく理念型モデル。
- 完全雇用: インフレ問題を引き起こすので金融政策により排除; 構造政策による雇用促進は可。
- 政策的含意: 生産的投資に資するよう 金融市場の良好な機能 を確保する政策 (金融政策・所得政策・対外経済政策 etc.) ・制度 (金融システム規制・資本移動規制 etc.)

(5) それぞれのパラダイムから経済を眺める

復習	新古典派: 「市場調整メカニズムがうまく働いて、効率的に資源が配分されているだろうか?」
	古典派 ⁽³⁰⁾ : 「労使関係を安定させるように所得分配が行われているだろうか?」
	ケインズ派 ⁽³⁰⁾ : 「生産的投資を促進するように通貨・金融的条件が安定しているだろうか?」

※) 古典派: 日本で言うマルクス派や新リカード派 (スラッファ経済学) を含む, ケインズ派: ポストケインズ派でのことであり新古典派ケインジアン (IS-LM アプローチ) やニューケインジアン (G. マンキュー等) は含まない。

■事例 1: 日本のバブル景気 (1980 年代後半) への視点

新古典派	・価格 (資産市場) の動きは経済実体の動向 (ファンダメンタルズ) に忠実なものだったか? ——後から振り返れば No. その原因: 金融業界の非競争的体質 (←自由化の不徹底) により金融機関の審査能力が向上しなかった。
古典派	・生産性上昇と賃金上昇の並行性は? ——生産性上昇は停滞していたが, 資産効果による財市場の活気により企業収益は堅調, また人手不足で賃金は上昇; ∴ 労使対立は顕在化しなかった。
ケインズ派	・資産インフレにより金融市場の期待は歪められ, 過剰な生産的投資が行われたのは? ——市場流動性の高まり (←金融自由化) に起因するバブル発生の影響で過剰な投資が行われた; バブル最中はそのようには見なされなかった。

■事例2：平成不況時（1990年代）の不況対策提案

新古典派	問題の所在：バブル景気により日本経済の構造改革の進展が遅れ、日本経済の効率性が低下。 対策：規制緩和を進め市場調整メカニズムを十分に働かせるべし；不況そのものは「創造的破壊」のチャンスであり問題なし。
古典派	問題の所在：耐久消費財に対する需要の飽和状態という問題は解決していない。 対策：新たな消費分野（IT, 福祉 etc.）を軸に＜生産性上昇 - 賃金上昇＞の好循環の創出を。
ケインズ派	問題の所在：金融システムの機能不全が問題。 対策：不良債権問題の解決を。

■事例3：格差社会への視点

新古典派	<ul style="list-style-type: none"> ・機会の格差は問題であるが、市場調整メカニズムが正常に働いた結果（生産への寄与から見ての人的能力の評価）としての所得の格差（ex.金融業とその他産業との間の所得格差）は問題ではない；労働のインセンティブを高めるのでむしろ有益。 ・財需要への影響：高所得層の貨幣は支出を通じて低所得層へと均霑する（トリクルダウン効果）ので影響はなし。
古典派 ケインズ派	<ul style="list-style-type: none"> ・所得格差の拡大を引き起こす賃金引下げは問題あり： <ul style="list-style-type: none"> ・株主価値資本主義の傾向の下でなされる後ろ向き（短期的収益の追求による）の賃金引下げは企業の長期的収益力に悪影響を与えうる。 ・労働市場の需給均衡価格という理由づけによる賃金引下げは、賃金率水準の正常性に関する社会的合意に反しており、社会対立の原因となる。 ・財需要への影響：高所得層と低所得層とは（限界）消費性向に差があるため、影響あり。

■事例4：デフレ対策としての超金融緩和政策（アベノミクスの第1の矢）について

新古典派	<ul style="list-style-type: none"> ・物価問題：原因は金融政策の誤り or 財市場の価格非伸縮要因（ex. メニューコスト）；物価問題は「貨幣的（名目的）問題」。 ・日本のデフレの原因：引き締め基調の金融政策が喚起したデフレ期待に起因。 ・対策：インフレ期待の喚起。 ・アベノミクスの第1の矢：デフレ脱却への決意を示すことが重要なので、消費者物価指数（CPI）2%という数値目標は有効。
ケインズ派	<ul style="list-style-type: none"> ・物価問題とは、累積的な物価変動（賃金物価スパイラル、通貨安物価スパイラル）のこと；物価問題は「貨幣的（名目的）」なものとは言えない。 ・日本のデフレの原因：①過度な引き締め基調の金融政策による投資停滞、②経済グローバル化にともなう低賃金経済との競争の強まり。 ・対策：①投資支出を増加させる各種の施策（金融市場の安定、公的信用保証、投資優遇 etc.）、②保護主義的措置を含め社会的ダンピングへの対抗策。 ・アベノミクスの第1の矢：実験的な意義はあるが、生産的投資の促進につながるかどうか不明；量的目標（CPI 2%）ではなく「スパイラル発生を抑制」という質的な出口基準を採用すべし。

<参考文献>

- ・青木昌彦（2014）『青木昌彦の経済学入門——制度論の地平を広げる』ちくま新書。
- ・江頭進・渡邊紀生・橋本敬・西部忠・吉田雅明（編）（2010）『進化経済学基礎』日本経済評論社。
- ・服部茂幸（2013）『新自由主義の帰結——なぜ世界経済は停滞するのか』岩波新書。
- ・Michael Heine und Hansjörg Herr（2012）, *Volkswirtschaftslehre: Paradigmenorientierte Einführung in die Mikro- und Makroökonomie*. 4., vollständig überarbeitete und erweiterte Auflage. Oldenbourg Wissenschaftsverlag
- ・岩井克人・鶴光太郎・小林慶一郎・中上康議・矢野誠・大橋弘（2014）『経済学は何をなすべきか』日本経済新聞出版社。
- ・川越敏司（2013）『現代経済学のエッセンス——初歩から最新理論まで』河出ブックス。
- ・アンドレ・オルレアン（2013）『価値の帝国——経済学を再生する』坂口明義訳、藤原書店（André Orléan, *L'empire de la valeur: refonder l'économie*, Éditions du Seuil, 2011）
- ・坂口明義（2008）『貨幣経済学の基礎』ナカニシヤ出版。
- ・塩沢由典・有賀裕二（編著）（2014）『経済学を再建する——進化経済学と古典派価値論』中央大学出版部。
- ・ジョン・クイギン（2012）『ゾンビ経済学——死に損ないの5つの経済思想』山形浩生訳、筑摩書房（John Quiggin, *Zombie Economics: How Dead Ideas Still Walk Among Us*, Princeton University Press, 2010）。